

しかも、政府発表では、TPP参加の経済効果は10年間で2.7兆円。1年間で2700億円。日本のGDPのわずか0.054%。今年度の農業者戸別所得補償予算の半分すら賸まかなえません。いかがお考えですか。

TPP参加予定9カ国中、既に6カ国と日本はFTA締結関係。今後は地道に各国とFTAを締結してこそ、突出しない、派手なことをしないとみずからおっしゃる野田政権らしさではありませんか。

バスに乗りおかれて焦っているのは、むしろアメリカです。なのに、慌てふためく日本。交渉途中でも離脱可能だなんて、破談にするかもしれないけれども、とりあえずは結納の打ち合わせと持ちかけて許されると思込んでいるKYな男性と一緒に。祖国の信用を失い、相手国の名誉を傷つける、そんな甘ちゃんな外交交渉は、希望の種ならぬ物笑いの種です。

野田さんの周囲のTPPマンセーな学者や経営者と異なり、ノー

ベル経済学賞候補の宇沢弘文氏、さらには、自由主義経済を信奉する榊原英資、中谷巖、野口悠紀雄、浜矩子の各氏も、TPPは日本の製造業やサービス分野に深刻な悪影響を与える、交渉協議への参加表明に反対しています。いかがですか。

徳島県議会では、官房長官の秘書を務めた民主党所属議員、みんなの党所属議員を含む41名全議員の発議でTPP交渉参加反対決議を可決。既に全国44道府県議会でも、なし崩しのTPP参加への反対・慎重決議が行われています。

議場の諸兄諸姉、今こそ国会を機能させねばなりません。

しっかりと議論と所信表明された野田さん、一体、いつ、しっかりと議論するのですか。民主党内の議論すらまとまっていけないではありませんか。

日本から社会的公正と経済的自由を同時に失わせ、一億総中流社会の夢をついえさせる、羊の皮をかぶったオオカミ、TPP。アメリカよりもEUよりも平均

関税率が低い日本は、とうの昔に開国済み。至らぬ点を改める国、改国ならいざ知らず、小村壽太郎翁の努力の末、関税自主権回復からちょうど100年の今年、国家の根幹たるその関税自主権を放棄し、壊す国、壊国への猪突猛進など、後世の日本人に顔向けできません。

議場に集う皆さん、国民のために、日本のために、TPP交渉協議への参加表明を是が非でも阻止しようではありませんか。

夫婦でも親子でも恋人でも、アメリカでも中国でも、そして政府・与党内であっても、相方が歩むべき道を見失っているとき、誠心誠意に道理を説いてこそ真のパートナーです。わけても、連立与党の民主党の諸君、国民の生活が第一と訴えた初心忘るべからず。

良識ある議場の皆さん、信じられる日本の再構築に向け、真つ当なる国民の皆さんとともに立ち上がるうではありませんか。以上、国民新党・新党日本、私の代表質問を終わります。

第180回国会 衆議院本会議 代表質問 大增税・TPP・放射能について

2012/1/27(金) 18:00~18:28 (衆議院本会議場)



与党統一会派、国民新党・新党日本、田中康夫です。

民主党定期大会で、私どもの亀井静香はいさめました。暴風雨の中を、TPPや消費税の風を吹かせ、帆を上げ、安全航海ができると本当にお思いですか。

野田佳彦さん、かけ声ばかり勇ましい、大增税、TPP、放射能の行方に国民の多くは不安や疑問を抱いています。

弱きを挫き強きを助ける倒錯した社会、個性を認めぬ金太郎あめな悪平等社会、そのいずれでもない、

社会的公正と経済的自由を同時に達成し、人間の体温を感じさせる一億総中流社会復権を目指すべき日本は、公正な税制、公正な通商、公正な資源の確立に向け、新しい方程式に基づく抜本的変革が不可欠。

毎年繰り返してきた対処療法はもう限界と、野田さんは消費税引き上げ宣言をしました。それぞれ、問題先送りの対処療法ではありませんか。

国税の法人税、地方税の法人事業税を株式会社7割が、びた一文

払っていません。連結納税導入の本経団連加盟超大企業も、その66%が1円も納めていません。昨年11月、あなたも本会議で認めた事実です。

企業のわずか3割しか法人税を納めていない、そのわずか3割の実直な企業に過重な負担を強いる。一票の格差どころでない不条理は、利益に対して課税する仕組みが原因。だから、国民新党・新党日本は、企業の利益でなく、企業の支出に対し広く薄く課税する、公正、フェアな外形標準課税の全面導入を繰り返して求めています。

前回、私の代表質問に野田さんは、新たな課税を行う際には、その目的や影響を含め、慎重な検討が必要と答弁。ならば、消費税という新たな増税を行う際こそ、その目的や影響を含め、慎重な検討が必要です。古今東西、増税で景気浮揚した国家はどこにも存在しません。

もう一点、国民新党・新党日本は求めてきました。生産にかかった国

内消費税額を海外への商品輸出に際し還付する、輸出戻し税制の不正を正すべく、取引明細書、インボイスの導入こそ急務と。

製造、流通の中間段階で、それぞれの業者がどれだけ消費税を納付したか証明する上で不可欠な取引明細書、インボイスを先進国で日本だけ未導入。

年間3兆円にも上る輸出戻し税は、最終販売業者の自動車、家電、電子機器等の超大企業にのみ還付され、日本の物づくり産業を支える材料や部品の中小納入業者には戻ってきません。

仮に消費税率10%になれば、大手企業へ還付される輸出戻し税は、毎年、2倍の6兆円にも膨らみます。これぞ不条理。

この問題も、野田さんは前回、事業者の事務負担への配慮が必要と後ろ向き答弁。

8%、10%の二段階引き上げこそ、事業者の事務負担を強めます。レジスターのソフトをその都度、入れかえねばなりません。